

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第三節 労働組合連合団体の組織状況

労働組合通合団体は二七四七である。そのうち単一組織のものは九七〇(連合団体総数の三五%)で、全国的規模をもつ大組合八八中六五までが東京に集っている。

上記の単一組織または単位組合が作っている連合組織は九一三(三三%)、うち全国的なもの九八である。また、協議組織は八六四(三〇%)、この場合は全国的規模のものが少く一三に止まっている。

単位組合は企業産業の別によつて、単一組織、連合組織に加入すると共に地方的な協議組織に加わることもあるので、上級団体との結びつきは単鈍でない。連合団体中、現在、主要なものとしては日本労働組合総評議会(総評)、日本労働組合総同盟(総同盟)、全日本産業別労働組合会議(産別)、全国産業別労働組合連合(新産別)があげられる。

日本労働組合総評議会

総評は全国組合二六から構成され、傘下の組合員数一三〇万(全組織労働者の五四%)を数え、前年より二〇万の組織拡大をみた。一方において重電気の解散、日建連の土建総運への改組等、減少の要素を伴ないながら、このような増大をみたのは全日通、全映演、全国有林の新規加入の外、自治労協、合成化学、全農林、全電通、全逓従等の組合において組織の増大があつたためである。なお、調査時点以後において新たに港湾、鉄鋼労連、全自動車、全海運、全電波等の加入をみ、他面、新産別の脱退、造船連の造船総連への改組の外、日鉱が権利停止状態にあり、かなりの変動をみている。

総評の組合数を産業別にみると、殆んど全産業を網羅するが、特に組合数において主要な地位を占めるのは教育五三万(一七%、日教組)、鉄道業三六万(一二%、国鉄)、紡織業三三万および化学繊維二万(一一%、全織同盟)、石炭鉱業、三四万(一一%、炭労および日鉱)、通信業二五万(八%、全電通、全逓従)、公務二二万(七%、自治労協、全農林等)、地方鉄道および軌道業一五万並に旅客・貨物運輸一万(五%、私鉄総連、都市交通)、光熱および動力供給業一万(四%、電産)、水運業、一二万(四%、海員組合)、化学工業一万およびゴム製品三万(四%、合成化学、化学同盟)等である。また、産業別組織労働者中、総評傘下の組合員数の占める比率は、煙草製造業の一〇〇%(専売)、通信業九七%、教育九六%、地方鉄道および軌道業九四%、鉄道業九〇%、運輸に附帯するサービス業八〇%(全日通、石炭鉱業八八%、金属工業七九%、紡織業七六%、光熱および動力供給業七四%、水運業七〇%、ゴム製品六七%、化学工業五二%等で、当該産業組織労働者の半ば以上を占めている。

日本労働組合総同盟

総同盟の構成は六産業別全国組合と運輸港湾準備会があり、更に地方別組織としての都府県連合会一三がある。

傘下の組合員数は二二万(四%)で前年より約九万の減少をみた。産業別全国組合はいずれも昨年より増大し、中でも全国化学労組同盟の新設(四六年一月)は目だっているが、県連組織では前年の一五県連中、茨城、奈良二県が脱落し、県連を通して加入していた全織同盟下部の脱退等により、この減少をみたのである。

傘下の二二万のうち、石炭鉱業五万弱(総同盟総員数の二二%、日鉱)、食料品製造業二万(九%、全国食品)、輸送用設備製造業四万弱(一七%、造船連)、紡績業二万(九%)、機械製造および金属製品製造業二万弱(九%、全国金属労組同盟)等が主要な地位を占め、他方この組織は食料品製造業組織労働者の三二%、輸送用設備製造業の二〇%を傘下に収めている。

総同盟の特色の一つはその県連組織にあるが、これは総同盟の地域別分布に反映しており、大阪三・八万、兵庫二・四万、福岡、長崎、神奈川各二・三万、広島一・八万、埼玉一・四万等が主要部分を構成している。

全日本産業別労働組合会議

産別は三全国組合および一府県別産業別組織より構成され、組合員数は二・七万であり、前年より二万の減少である。産業別にみると二・七万の主要部分は第一次金属、機械、金属製品等二万弱(七%)の全金属で占める。

全国産業別労働組合連合

新産別は六全国組合と京都地方連合会より構成され、組合員数は四万である。前年に比べると全化学、電工はじめ全般的に減少していて、約三万の勢力減退を示した。なお、新産別は五一年末頃から総評から権利停止処分を受けていたが、五二年七月、総評を脱退した。

新産別組織の産業別分布は、機械製造業一万(二八%、これを中心に機械金属労組を結成)、建設業六〇〇〇(一五%、全国土建)、化学工業四〇〇〇弱一〇%、新化学)等がその主なものである。そして組織労働者総数に対する比率の多い産業部門は原油および天然ガス生産業(九〇%、帝国石油労組)である。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
